

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【継続企業の前提に関する注記】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	25
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒讓三

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052 - 773 - 2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 橋本東海男

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第46期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	21,779	22,218	7,515	7,729	31,243
経常利益 (百万円)	1,427	1,047	495	332	1,869
四半期(当期)純利益 (百万円)	715	476	264	164	865
純資産額 (百万円)			9,901	10,476	10,089
総資産額 (百万円)			19,354	19,019	19,424
1株当たり純資産額 (円)			1,005.55	1,064.12	1,027.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.38	55.25	30.48	19.05	99.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			44.8	48.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,261	555			1,827
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	315	725			260
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	269	227			952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,811	2,790	2,732
従業員数 (名)			1,360	1,442	1,359

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,442 (816)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	833 (382)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,905	45.3	1,508	63.8
合計	1,905	45.3	1,508	63.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス業	5,843	2.1
建物設備工事業	1,885	21.9
合計	7,729	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月16日開催の取締役会において、東京支店社屋建設用地としての土地取得を決議し、平成21年12月22日に土地取得の売買契約を締結しました。

不動産売買契約書の内容

取得資産	土地
取得価額	8億82百万円
所在地	東京都江東区潮見二丁目1番8、1番9
面積	1,767.49㎡
利用目的	東京支店社屋建設用地
引渡日	平成22年3月31日迄
特約事項	当該売買契約には土壤汚染に関する解除事由を付しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機が世界に波及して以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、緩やかに回復してきました。また、設備投資は減少が続いているものの、企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しが見られます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO2削減等のソリューション提案活動の強化により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、設備投資の削減等による民間受注の落ち込みの影響を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は、77億29百万円(前年同期比2.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3億16百万円(前年同期比34.2%減)、経常利益は3億32百万円(前年同期比33.0%減)、四半期純利益は1億64百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建物設備メンテナンス業)

当社グループの事業の根幹となる建物設備メンテナンス業におきましては、企業収益の持ち直しを受けて下げ止まりの兆しが見られるものの設備投資の減少が続いている中、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、予防保全の概念をベースに、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO₂削減等のソリューション提案活動を展開することにより、民間設備投資の掘りおこしや既存契約の維持に取り組んでまいりました。

しかしながら、設備投資の削減等による民間受注の落ち込みの影響が大きく、当第3四半期連結会計期間の売上高は58億43百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は3億80百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

(建物設備工事業)

建物設備工事業におきましては、設備の稼働率が依然として低水準であり、設備投資の減少が続く中、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO₂削減等のソリューション提案活動を展開することにより、リニューアル工事を取り込む営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18億85百万円(前年同期比21.9%増)となりましたが、設備投資の削減等による民間受注の落ち込みの影響を受け、営業利益は52百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結会計期間の売上高は76億89百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は4億41百万円(前年同期比26.6%減)となりました。日本国内の売上高は、全体の99.5%を占めておりますので、前述の「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

(中国)

蘇州、上海、杭州並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心にそれら工場等における建物設備のメンテナンス及び工事を手がけてまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高は39百万円(前年同期比70.4%減)、営業損失は9百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、190億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、109億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億19百万円、未成工事支出金が1億65百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が13億56百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、80億70百万円となりました。これは主に、土地が88百万円、建設仮勘定が58百万円及びその他(投資その他の資産)に含まれる繰延税金資産が82百万円、それぞれ減少し、建物が5億94百万円、投資有価証券が2億21百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、85億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、70億48百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億4百万円増加し、支払手形・工事未払金等が12億72百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、14億94百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、104億76百万円となりました。自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27億90百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2億58百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億30百万円の増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて3億50百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億87百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億7百万円の減少要因であったことや、売上債権の増加額が2億68百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億79百万円の減少要因であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億80百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億15百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億60百万円の減少要因であったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億95百万円の増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて1億64百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が7億37百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べて97百万円の増加要因であったことや、前年同四半期連結会計期間において自己株式の取得による支出が53百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な

変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった日本空調サービス株式会社大阪支店新社屋建物（675百万円）につきましては、平成21年12月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	引渡予定 年月
				総額	既支払額		
提出会社	東京支店 (東京都 江東区)	建物設備メンテ ナンス業 建物設備工事業	営業用土地	904	80	自己資金及び金融 機関からの借入	平成22年 3月

- (注) 1 社屋の建設につきましては、今後詳細を検討のうえ、決定する予定です。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		9,946,000		1,139		362

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,618,100	86,181	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,181	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス 株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	1,325,900		1,325,900	13.33
計		1,325,900		1,325,900	13.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	747	742	750	787	777	744	719	688	729
最低(円)	695	680	718	728	738	705	653	643	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 6,114	7,471
未成工事支出金	² 675	509
原材料及び貯蔵品	12	12
その他	679	607
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	10,948	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,196	4,550
減価償却累計額	2,716	2,664
建物(純額)	2,480	1,886
土地	3,443	3,532
建設仮勘定	80	138
その他	622	582
減価償却累計額	451	412
その他(純額)	170	169
有形固定資産合計	6,173	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	46	40
その他	25	23
無形固定資産合計	71	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353	1,131
その他	482	569
貸倒引当金	9	12
投資その他の資産合計	1,825	1,688
固定資産合計	8,070	7,479
資産合計	19,019	19,424

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,228	4,501
短期借入金	1,088	483
1年内返済予定の長期借入金	83	94
未払法人税等	86	528
未払費用	852	1,121
過年度工事補修費引当金	³ 37	-
受注損失引当金	² 9	1
その他	1,662	1,151
流動負債合計	7,048	7,882
固定負債		
長期借入金	115	173
退職給付引当金	562	525
役員退職慰労引当金	692	640
執行役員退職慰労引当金	121	108
その他	3	3
固定負債合計	1,494	1,452
負債合計	8,543	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,244	7,044
自己株式	660	660
株主資本合計	8,897	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	158
為替換算調整勘定	2	1
評価・換算差額等合計	275	156
少数株主持分	1,303	1,235
純資産合計	10,476	10,089
負債純資産合計	19,019	19,424

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,779	22,218
売上原価	17,534	18,299
売上総利益	4,245	3,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	295
給料手当及び賞与	1,609	1,650
退職給付費用	72	68
役員退職慰労引当金繰入額	64	64
執行役員退職慰労引当金繰入額	18	17
その他	815	844
販売費及び一般管理費合計	2,884	2,941
営業利益	1,360	976
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	30	24
保険配当金	23	25
その他	25	30
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	8	4
減価償却費	3	3
その他	4	4
営業外費用合計	17	13
経常利益	1,427	1,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
固定資産売却益	3	10
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	5	4
過年度工事補修費	-	1 40
その他	0	0
特別損失合計	7	46
税金等調整前四半期純利益	1,425	1,014
法人税等	626	440
少数株主利益	83	97
四半期純利益	715	476

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,515	7,729
売上原価	6,093	6,439
売上総利益	1,421	1,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100	97
給料手当及び賞与	526	540
退職給付費用	26	25
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
執行役員退職慰労引当金繰入額	6	5
その他	259	282
販売費及び一般管理費合計	940	973
営業利益	480	316
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	8
その他	7	10
営業外収益合計	20	20
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	5	4
経常利益	495	332
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	4
過年度工事補修費	-	1 40
その他	0	-
特別損失合計	1	44
税金等調整前四半期純利益	495	287
法人税等	211	98
少数株主利益	19	24
四半期純利益	264	164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425	1,014
減価償却費	141	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	35
過年度工事補修費引当金の増減額(は減少)	-	37
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	70	64
受取利息及び受取配当金	35	28
支払利息	8	4
売上債権の増減額(は増加)	861	1,356
たな卸資産の増減額(は増加)	917	165
仕入債務の増減額(は減少)	70	1,272
その他の流動資産の増減額(は増加)	138	74
その他の流動負債の増減額(は減少)	571	306
その他	89	35
小計	2,105	1,405
利息及び配当金の受取額	32	26
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	868	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294	699
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の取得による支出	24	21
貸付けによる支出	12	13
貸付金の回収による収入	11	10
その他の支出	224	243
その他の収入	205	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	276	604
長期借入金の返済による支出	164	68
配当金の支払額	295	275
少数株主への配当金の支払額	31	31
自己株式の取得による支出	53	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	57
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,811	¹ 2,790

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が459百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が25百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19百万円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。</p> <p>3 過年度工事補修費引当金は、過年度に引渡した工事に係る修繕費用として、当第3四半期連結会計期間末において金額を合理的に見積ることが可能なものについて、当該見込額を引当計上しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	1 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る 修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既支払 額であります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	1 過年度工事補修費は過年度に引渡した工事に係る 修繕費用であります。 なお、過年度工事補修費引当金との差額は既支払 額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 3,400百万円	現金及び預金 3,481百万円
預入期間が3か月超の定期預金 588百万円	預入期間が3か月超の定期預金 691百万円
現金及び現金同等物 2,811百万円	現金及び現金同等物 2,790百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,325,930

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120	14.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,968	1,547	7,515		7,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	6	(6)	
計	5,968	1,553	7,521	(6)	7,515
営業利益	546	61	607	(126)	480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,843	1,885	7,729		7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	(2)	
計	5,845	1,885	7,731	(2)	7,729
営業利益	380	52	432	(115)	316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の建物設備工事業の売上高が425百万円、営業利益が18百万円、それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,622	4,156	21,779		21,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	6	(6)	
計	17,623	4,162	21,786	(6)	21,779
営業利益	1,599	146	1,746	(385)	1,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,557	4,660	22,218		22,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	4	(4)	
計	17,561	4,661	22,222	(4)	22,218
営業利益	1,287	76	1,363	(387)	976

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の建物設備工事業の売上高が459百万円、営業利益が25百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,380	134	7,515		7,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,380	134	7,515		7,515
営業利益	601	6	607	(126)	480

(注) 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,689	39	7,729		7,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	7,689	39	7,729	(0)	7,729
営業利益又は営業損失()	441	9	432	(115)	316

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の日本の売上高が425百万円、営業利益が18百万円、それぞれ増加しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,443	336	21,779		21,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,443	336	21,779		21,779
営業利益	1,734	11	1,746	(385)	1,360

(注) 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,967	250	22,218		22,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	21,968	250	22,218	(0)	22,218
営業利益	1,361	2	1,363	(387)	976

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が459百万円、営業利益が25百万円、それぞれ増加しております。

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,064円12銭	1株当たり純資産額 1,027円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,476	10,089
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,172	8,853
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,303	1,235
普通株式の発行済株式数(株)	9,946,000	9,946,000
普通株式の自己株式数(株)	1,325,930	1,325,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	8,620,070	8,620,090

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 82円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 55円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	715	476
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	715	476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,689,629	8,620,078

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 19円05銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	264	164
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	264	164
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,073	8,620,070

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	120百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。